



桜の開花予想の使い方

例年、春先になると、気象庁から桜の開花予想が発表される。花見の予定を立てる際に重宝されるケースも多いと聞かすが、そもそもこの予想がどのように行われているのかご存知だろうか。素朴に考えると、気象庁のベテランの担当官が、桜のつぼみを熱心に観察するシーンを想像してしまうが、実はそうではない。現在の開花予想は、スーパーコンピュータを用いた数理的な分析により行われている。

桜の花芽（かが）の生長は前年の秋から春への気温の遷移に大きく左右されるといふ。気象庁では、この性質を踏まえ、過去の開花日と気温のデータから統計的に関係式を推定し、これに、前年秋からの気温経過と気温予測をあてはめることで開花日を予想している。このような数理分析モデルによる予想の研究は戦前に開始されており、最近では、かなりの中率が改善されているとのことだ。それでも、予想と実際に乖離が生じることもある。2005年の場合、東京の実際の開花は、予想より3日遅れた。気象庁には、花見の幹事等から数十件の苦情が寄せられたそうだ。この事態を受け、同庁は至急モデルの改善に着手しようだが、問題だったのは、果たして分析モデルの予想精度だけだったのだろうか。

筆者は、「開花予想日の一人歩き」という別の重要な問題も潜んでいるように思う。本来、分析モデル

は、様々な前提条件の想定のもと、現実の事象を近似的に模倣するに過ぎない。モデルがその力を発揮するのは、前提や近似が有効な状況下のみであり、そうでない場合は、逆に使い手をミスリードする危険性すら孕んでいる。開花予想は、その前提条件、言い換えれば限界を知ることで、はじめて有効活用できる情報なのである。実際、気象庁の開花予想のプレスリリースを見ると、その予測に分析モデルを利用していることも、前後2、3日の誤差が見込まれること

も明記されており、2005年の3日の遅れは、気象庁の利用しているモデルの前提からすれば想定内であったことがわかる。それにも拘らず、世間一般では、開花予想日のみが一人歩きをし、その算出の前提はあまり認識されていないのが実情であろう。

同様の事態は、金融でも起こりうる。銀行のリスク管理では、VaR

(Value at Risk) という指標が登場する。これは、100日に1度しか起こらないような市場環境の悪化時に、自分の保有資産額がどの程度目減りするのかを表したものであり、その概念の分かりやすさゆえ、現場から経営層への報告等に活用されている。しかし、経営層に、VaR算出の前提が理解されていないケースもあると聞く。VaRを算出しているも、数値が一人歩きしている内は、リスク管理体制を整備したとはいえない。(甲斐 俊吾)

